

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 広島県安芸太田町

本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4_1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	安芸太田町結婚新生活支援事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 安芸太田町では、現在策定中の「安芸太田町総合ビジョン」において重点方針のひとつとして人口減少の抑制をかけており、社会増を目指すために向けた取組を行うこととしている。 人口減少や婚姻率の低下などに歯止めをかけるためにも本事業を実施し、結婚へのひとつの支援策として補助を行っていく。 また、施策効果を発揮させるため、定住支援策や居住環境の整備の充実を図るなどビジョン全体として取り組んでいくこととする。</p> <p><本個別事業の位置付け> 今年度事業において結婚の新生活を応援する具体策として、「結婚新生活支援事業」を実施し経済的な支援として補助をする。</p>				

1. 概要					
【対象費用】					
<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用					
【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
	自治体独自基準				
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
	自治体独自基準				
【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円			
	自治体独自基準				
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
<ul style="list-style-type: none"> ・世帯全員が町税等の滞納がないこと。 ・暴力団員又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者ではないこと。 ・生活保護法の規定による住宅扶助、他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。 					

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2
	その他	0

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

・29歳以下2世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数2件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。婚姻届けの件数については、住民課へ確認し算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施
申請世帯数見込
~12月(実績)
1月~3月(見込)

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町発行の広報誌への情報掲載。
- ・町補助金チラシへ情報掲載し、印刷・配布を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻件数	件			
	この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	13	11	
				85	83.8
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.35 (平成30~令和4年)	
	婚姻件数	件	件	11 (令和5年)	
	婚姻率			1.9 (令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50	---
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	---